

# 地元企業の景況

NO 61

平成23年8月1日

高山信用金庫 総合企画部

高山市下一之町63番地

TEL (0577) 32-2201

FAX (0577) 35-1190

## 調査概要

1. 調査目的 高山市・飛騨市・下呂市の各企業等を対象とした景気動向
2. 調査対象 481先 回答先数424先（回収率88.1%）  
（高山市332先 下呂市47先 飛騨市45先）
3. 調査時期 平成23年3月31日現在
4. 調査項目 (1) 業況判断 (2) 売上高 (3) 受注額 (4) 採算水準  
(5) 資金繰り (6) 製品（商品）在庫 (7) 設備投資  
(8) 経営上の問題点 (9) 業況の回復時期  
【特別調査】  
(10) 東日本大震災以後、本業への影響について  
(11) 岐阜県・全国の主な経済指標  
\* (3) 受注額は製造業・建設業が対象
5. 調査方法 アンケート項目ごとの増加（上昇・好転等）企業割合と減少  
（低下・悪化等）企業割合の差による数値判断DI（デフイ  
ーションインデックス）方式

# 1. 業況判断

## 飛騨地区の業況は小幅改善！全国・岐阜県ともに悪化

今回調査による地元企業の業況判断DIはマイナス32.4と、前回調査と比較すると8.3ポイント改善した。前年同時期調査との比較では1.2ポイント悪化となった。前回調査と比べ業況が「好転した」とする企業が2.4ポイント増加し、「悪化した」とする企業は5.9ポイント減少した。

今後3ヶ月間の予想業況判断DIは、マイナス11.4の改善予想となっており、二期連続して改善となる。

業種別 < 好転 > 製造業、小売業、飲食業、サービス業、運送業、建設業、不動産業

< 悪化 > 卸売業、農林業

< 変わらず >

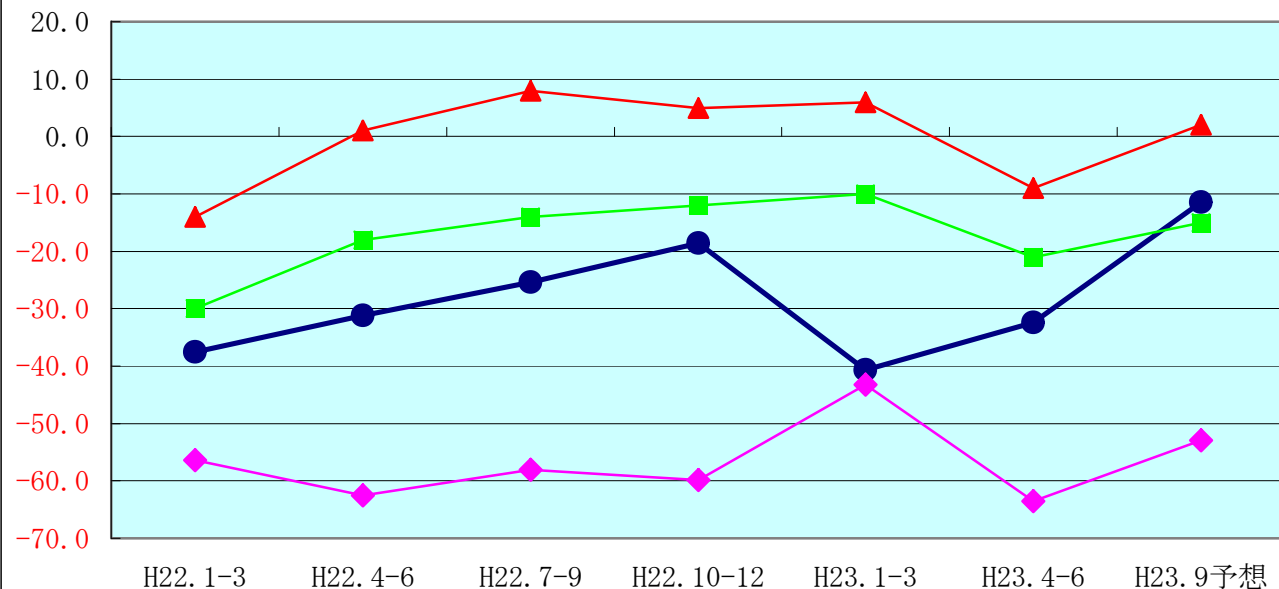
業況判断

単位：%

	H23年1月～3月 (前期)				H23年4月～6月 (今期)				これから3か月間の予想			
	好転	変わらず	悪化	D I	好転	変わらず	悪化	D I	好転	変わらず	悪化	D I
製造業	22.6	30.7	46.7	-24.1	22.9	35.2	41.9	-19.0	31.1	43.3	25.6	5.5
卸売業	11.1	11.1	77.8	-66.7	5.8	17.7	76.5	-70.7	11.7	47.1	41.2	-29.5
小売業	15.3	31.5	53.2	-37.9	14.2	40.0	45.8	-31.6	17.1	49.5	33.4	-16.3
飲食業	12.0	12.0	76.0	-64.0	12.5	25.0	62.5	-50.0	33.3	33.4	33.3	0.0
サービス業	8.6	31.9	59.5	-50.9	12.6	36.6	50.8	-38.2	18.3	52.1	29.6	-11.3
運送業	7.6	30.8	61.6	-54.0	22.2	22.2	55.6	-33.4	38.9	38.9	22.2	16.7
建設業	11.6	39.8	48.6	-37.0	17.4	35.9	46.7	-29.3	18.4	42.7	38.9	-20.5
不動産業	0.0	50.0	50.0	-50.0	16.6	50.0	33.4	-16.8	0.0	50.0	50.0	-50.0
農林業	16.6	66.8	16.6	0.0	0.0	66.6	33.4	-33.4	16.6	50.0	33.4	-16.8
全業種	13.6	32.1	54.3	-40.7	16.0	35.6	48.4	-32.4	21.4	45.8	32.8	-11.4

### 全国・岐阜県の景況DIとの比較

● 飛騨地区全業種DI      ◆ 岐阜県商工会議所DI  
▲ 日銀短観大企業DI      ■ 日銀短観中小企業DI



## 2. 売上高

建設業を除く全業種の売上高D Iはマイナス18.6となり、前回調査と比較すると46.2ポイントと大幅増加した。前年同時期調査との比較においては25.2ポイント減少した。

今後3か月の予想では、売上高D Iはプラス14.6ポイントの予想となっている。

業種別 < 好転 > 全部の業種で好転  
 < 悪化 >  
 < 変わらず >

売上高

単位：%

	H23年1月～3月 (前期)			H23年4月～6月 (今期)			これから3か月間の予想		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
製造業	26.5	73.5	-47.0	52.1	47.9	4.2	70.3	29.7	40.6
卸売業	18.1	81.9	-63.8	41.6	58.4	-16.8	60.0	40.0	20.0
小売業	19.7	80.3	-60.6	35.0	65.0	-30.0	42.8	57.2	-14.4
飲食業	4.7	95.3	-90.6	17.6	82.4	-64.8	56.3	43.7	12.6
サービス業	19.0	81.0	-62.0	43.9	56.1	-12.2	62.5	37.5	25.0
運送業	0.0	100.0	-100.0	40.0	60.0	-20.0	72.8	27.2	45.6
建設業	0.0	100.0	-100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	-100.0
農林業	0.0	100.0	-100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	-100.0
全業種	17.6	82.4	-64.8	40.7	59.3	-18.6	57.3	42.7	14.6

## 3. 受注額

今回調査による建設業、製造業の受注額D Iはマイナス13.4ポイントとなり、前回調査と比較すると22.2ポイント増加した。前年同時期調査との比較においても12.2ポイント増加した。製造業は前回調査と比較すると43.6ポイントと大幅増加となった。建設業は前回調査と比較すると9.8ポイントの増加となった。

今後3か月の予想では、全業種のD Iはマイナス9.2ポイントの予想となっており、製造業ではプラス33.4ポイント、建設業ではマイナス38.6ポイントのD I予想で、製造業は2期連続増加となる。

業種別 < 好転 > 製造業、建設業  
 < 悪化 >  
 < 変わらず >

受注額

単位：%

	H23年1月～3月 (前期)			H23年4月～6月 (今期)			これから3か月間の予想		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
製造業	37.1	62.9	-25.8	58.9	41.1	17.8	66.7	33.3	33.4
建設業	29.0	71.0	-42.0	33.9	66.1	-32.2	30.7	69.3	-38.6
全業種	32.2	67.8	-35.6	43.3	56.7	-13.4	45.4	54.6	-9.2

## 4. 採算水準

今回調査による採算水準D Iはマイナス23.7となり、前回調査と比較すると9.6ポイント改善し、前年同時期調査との比較でも0.1ポイント改善した。

今後3か月間の予想では、全体のD Iはマイナス9.0ポイントの予想となっている。

業種別	< 好転 >	製造業、小売業、運送業、建設業、不動産業
	< 悪化 >	卸売業、飲食業、
	< 変わらず >	サービス業、農林業

採算水準

単位：%

	H23年1月～3月 (前期)				H23年4月～6月 (今期)				これから3か月間の予想			
	黒字	採算ベース	赤字	D I	黒字	採算ベース	赤字	D I	黒字	採算ベース	赤字	D I
製造業	12.0	44.0	44.0	-32.0	13.5	56.7	29.8	-16.3	21.6	62.2	16.2	5.4
卸売業	6.2	68.8	25.0	-18.8	0.0	68.7	31.3	-31.3	12.5	81.3	6.2	6.3
小売業	10.1	50.0	39.9	-29.8	13.8	56.4	29.8	-16.0	17.1	60.6	22.3	-5.2
飲食業	4.7	47.6	47.7	-43.0	0.0	54.5	45.5	-45.5	9.5	66.6	23.9	-14.4
サービス業	12.1	39.4	48.5	-36.4	8.6	46.4	45.0	-36.4	10.1	63.8	26.1	-16.0
運送業	11.5	26.9	61.6	-50.1	5.5	44.5	50.0	-44.5	16.6	55.6	27.8	-11.2
建設業	7.9	52.4	39.7	-31.8	11.6	58.3	30.1	-18.5	11.6	59.2	29.2	-17.6
不動産業	16.6	33.4	50.0	-33.4	16.6	50.0	33.4	-16.8	16.6	33.4	50.0	-33.4
農林業	0.0	66.6	33.4	-33.4	0.0	66.6	33.4	-33.4	16.6	50.0	33.4	-16.8
全業種	9.8	47.1	43.1	-33.3	10.6	55.1	34.3	-23.7	14.8	61.4	23.8	-9.0

## 5. 資金繰り

今回調査による資金繰りD Iはマイナス17.5となり、前回調査と比較すると15.3ポイント改善し、前年同時期調査との比較では1.5ポイント悪化した。

今後3か月の予想では、D Iはマイナス16.1となり、依然飛騨地区は依然、厳しい状況が続く見込みである。

業種別	< 好転 >	製造業、卸売業、小売業、サービス業、運送業、建設業 不動産業、農林業
	< 悪化 >	飲食業
	< 変わらず >	

資金繰り

単位：%

	H23年1月～3月 (前期)				H23年4月～6月 (今期)				これから3か月間の予想			
	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I
製造業	4.0	58.6	37.4	-33.4	8.1	66.2	25.7	-17.6	9.4	79.7	10.9	-1.5
卸売業	0.0	52.9	47.1	-47.1	6.2	81.3	12.5	-6.3	0.0	87.5	12.5	-12.5
小売業	3.6	61.8	34.6	-31.0	5.7	73.1	21.2	-15.5	4.8	71.8	23.4	-18.6
飲食業	0.0	68.1	31.9	-31.9	8.6	47.9	43.5	-34.9	8.6	65.3	26.1	-17.5
サービス業	4.5	62.1	33.4	-28.9	4.3	72.5	23.2	-18.9	4.3	78.3	17.4	-13.1
運送業	0.0	53.8	46.2	-46.2	11.1	38.9	50.0	-38.9	11.1	61.1	27.8	-16.7
建設業	5.8	58.2	36.0	-30.2	10.6	66.0	23.4	-12.8	4.8	64.1	31.1	-26.3
不動産業	0.0	50.0	50.0	-50.0	16.6	50.0	33.4	-16.8	16.6	50.0	33.4	-16.8
農林業	0.0	66.6	33.4	-33.4	0.0	83.3	16.7	-16.7	16.6	50.0	33.4	-16.8
全業種	3.7	59.8	36.5	-32.8	7.6	67.3	25.1	-17.5	6.2	71.5	22.3	-16.1

## 6. 製品（商品）在庫

今回調査による製品（商品）在庫は、製造業、卸売業、小売業の全業種の比較で、D Iはマイナス15.5となり、前回調査と比較すると8.2ポイント悪化した。依然、77.3%の企業では適正在庫と回答された。

業種別 < 悪化 > 製造業、卸売業、小売業  
< 横ばい >

製品（商品）在庫 単位：%

	H23年1月～3月 (前期)				H23年4月～6月 (今期)			
	不足	適正	過大	D I	不足	適正	過大	D I
製造業	9.8	73.8	16.4	-6.6	3.5	77.2	19.3	-15.8
卸売業	0.0	87.5	12.5	-12.5	0.0	85.7	14.3	-14.3
小売業	9.6	74.0	16.4	-6.8	4.3	76.1	19.6	-15.3
全業種	8.8	75.1	16.1	-7.3	3.6	77.3	19.1	-15.5

## 7. 設備投資

今回調査では、7.6%の企業が設備投資を行っており、前回調査と比較すると0.5ポイント減少した。前年同時期調査との比較においても1.8ポイント減少した。

業種別に設備投資を行った企業は、製造業の木材・木製品（25.0%）、卸売業の食料品（18.1%）、運送業の貨物運送（33.3%）で目立った動きがみられた。

反面、まったく行なわなかったと回答されている企業はそれぞれの業種で多く見られた。

今後3か月の予想では、5.9%の企業が実施を予定されている。

設備投資 単位：%

	H23年1月～3月 (前期)		H23年4月～6月 (今期)		これから3か 月間の予想	
	行った	行わなかった	行った	行わなかった	行う	行わない
製造業	6.6	93.4	10.9	89.1	8.2	91.8
卸売業	5.5	94.5	11.7	88.3	11.7	88.3
小売業	7.2	92.8	3.8	96.2	5.7	94.3
飲食業	8.3	91.7	8.6	91.4	0.0	100.0
サービス業	13.6	86.4	10.0	90.0	4.2	95.8
運送業	19.2	80.8	23.5	76.5	17.6	82.4
建設業	3.9	96.1	3.9	96.1	3.9	96.1
不動産業	20.0	80.0	16.6	83.4	20.0	80.0
農林業	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
全業種	8.1	91.9	7.6	92.4	5.9	94.1

## 8. 経営上の問題点

「求人難」が幅広い業種で見られるようになってきた。

経営上の問題点は、今回調査においても全体で83.8%の企業が「売上の不振」と「利益の減少」をあげておられた。

「売上の不振」では、製造業の酒類、家具・建具、飲食業のレストラン・食堂・喫茶、スナック・居酒屋、サービス業の観光設備、不動産業で8割以上の企業があげておられた。「利益の減少」では卸売業の建設資材、小売業の自動車、運送業の貨物運送で半分以上の企業があげておられた。3番目には、「求人難」をあげておられ、製造業の電子製品、家具・建具、鉄工、印刷、小売業の電気製品、ガソリンスタンド、サービス業の設計・測量、建設業の建築工事、電気工事、農林業で上位にあげておられ、幅広い業種で「求人難」をあげておられるのが目だってきた。

単位：%

	1 位		2 位		3 位		4 位	
製 造 業	売上の不振	54.1	利益の減少	16.2	求人難	12.2	設備店舗 老朽化	6.8
卸 売 業	売上の不振	52.9	利益の減少	29.4	設備店舗 老朽化	11.8	求人難	5.9
小 売 業	売上の不振	57.1	利益の減少	23.8	求人難	9.5	特に問題 なし	5.7
飲 食 業	売上の不振	83.3	利益の減少	12.5	求人難	4.2	求人難	0.0
サービ業	売上の不振	61.4	利益の減少	24.3	設備店舗 老朽化	4.3	特に問題 なし	4.3
運 送 業	売上の不振	58.8	利益の減少	35.3	求人難	5.9	その他	0.0
建 設 業	売上の不振	55.9	利益の減少	34.3	求人難	5.9	支払い期間 の短縮	2.0
不 動 産 業	売上の不振	83.3	利益の減少	16.7	その他	0.0	特に問題 なし	0.0
農 林 業	売上の不振	66.7	利益の減少	16.7	求人難	16.7	その他	0.0
全 業 種	売上の不振	58.9	利益の減少	24.9	求人難	5.8	設備店舗 老朽化	2.9

## 9. 業況の回復時期

80%の企業が「わからない」と回答。

業況の回復時期については、「すでに回復している」と回答された企業は、全業種の中で1.6%あり、前回調査と比較して1.1%減少した。業種的には製造業の製材、電子製品、機械器具、その他製造業、小売業の自動車の企業であげておられた。今年の12月までの回復も加えると5.6%となっており、製造業の木材・木製品、鉄工、小売業の酒類、飲食業のレストラン・食堂・喫茶、サービス業の旅館・ホテル、運送業の旅客運送で回答されている企業がみられた。

この結果と裏返しに、「わからない」と回答された企業は全業種で80.0%あり前回調査に比べ3.2ポイント減少した。

単位：%

	既に回復している	H23. 7-9	H23. 10-12	H24. 1-6	H24. 7-12	H25. 1以降	わからない
製造業	5.4	5.4	4.1	5.4	5.4	6.8	67.5
卸売業	0.0	0.0	0.0	0.0	18.7	0.0	81.3
小売業	1.9	1.9	0.0	6.7	2.8	2.8	83.9
飲食業	0.0	4.3	4.3	8.6	8.6	0.0	74.2
サービス業	1.4	1.4	2.8	4.2	7.0	5.6	77.6
運送業	0.0	5.5	0.0	0.0	5.5	22.2	66.8
建設業	0.0	0.0	1.9	1.9	3.8	3.8	88.6
不動産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.6	83.4
農林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
全業種	1.6	2.1	1.9	4.2	5.2	5.0	80.0

## 10. 東日本大震災以後、本業への影響について【特別調査】

### 観光関連業種は依然震災の影響が残っている。

東日本大震災以後、本業への影響についてお伺いしたところ、「震災前より良くなった」と「震災前の水準に戻りつつある」で34.1%、「影響はほとんどない」が32.9%、「落ち込んで戻らない」と「震災前より悪くなった」が30.9%という結果になった。

「震災前より良くなった」では、製造業の製材の25.0%、家具・建具の16.6%の企業が回答されていた。反面、震災より悪くなったと回答されたのは、製造業の窯業・土石製品（66.7%）、建設業の上下水道設備（61.7%）が目立っていた。

観光関連では、小売業の土産品では、「震災前の水準」と「影響ない」が28.4%、「落ち込んで戻らない」と「震災前より悪くなった」が71.6%、サービス業の旅館・ホテルでは、同43.7%、同56.3%、観光設備では、同37.5%、同62.5%、飲食業のレストラン・食堂・喫茶では、同49.9%、同50.1%、運送業の旅客運送では、同41.6%、同58.4%という結果で、観光関連では震災の影響が依然残っているように思える。

	震災よりよくなった	もとに戻りつつある	影響はほとんどない	落ち込んで戻らない	震災前より悪くなった
製造業	4.0	32.4	36.4	18.9	8.3
卸売業	0.0	52.9	17.6	23.5	6.0
小売業	0.9	33.3	36.2	18.6	11.0
飲食業	0.0	50.0	8.3	16.6	25.1
サービス業	0.0	29.8	37.3	19.4	13.5
運送業	0.0	44.4	5.5	38.8	11.3
建設業	0.9	27.4	43.1	8.8	19.8
不動産業	0.0	16.6	50.0	0.0	33.4
農林業	0.0	16.6	66.6	16.6	0.0
全業種	1.2	32.9	35.0	17.0	13.9



## 1 1. 皆様方より寄せられたご意見等のご紹介

- 小売店は、今後、より一層売上悪化が予想され、改善の方法が見当たらない。
- 震災以後落ち込んで戻らないのは、関東方面の泊り客の減少による
- 東京、千葉、栃木のお客さまに「水」等を送っている。
- お客さんが減った。
- 今後どうなるか判断がつかない。
- 業況が震災だけの影響なのかどうか分からない。又、この業況が戻ってくれる事を願っています。
- 震災後の商品の確保がむつかしくなった。アルカリ電池、ラジオ、エアコン、液晶テレビ等
- 売上は下降しているのではと思います。いろんな面で経費を節約して回していきたいと思います。
- 材料等の納入期が遅くなりました。
- 消えてなくなる様な業界（一般酒販小売店）ですが、廉売以外のサービスはお客さまの身になって何でもやる事を店のモットーにして頑張っています。
- 震災の影響で機械、材料が入りにくくなったことがある。  
震災の影響で仕事が中止になったり、節電の関係で行程が遅れたりする心配がある。
- 観光客の減少により商品の売行きが悪かった。
- 生産、物流が停滞し業務遂行が大きく阻害された。
- 現在、震災の影響は少ないが、今後資材の高騰が予想されます。ますます利益の圧迫が心配される。
- 国の対応が遅い。
- 東日本大震災と再生法という麻薬にまともな経営をしている経営者が苦しんでいる。  
特に、この麻薬に犯されないよう国に平等に援助できる薬を開発していただきたい。
- 生産が急に増せる業容ではない為、波に乗ることは出来なかった。逆に悪くなって来ているほうが強い。
- 今後、（関東方面からの）仕入原料、野菜が不足
- 7月以降観光シーズンに奥飛騨温泉郷等の観光客がどのくらいみえるかが心配。年中で一番の売上時期になる為、売上減少によりますます経営悪化が心配！
- 21～22年は、良くなる感じがしたが、今年は先行きに不安を感じている。
- 資材費値上げが続くと思うが、東北関係での影響が分からない。

## 12. 岐阜県・全国の主な経済指標

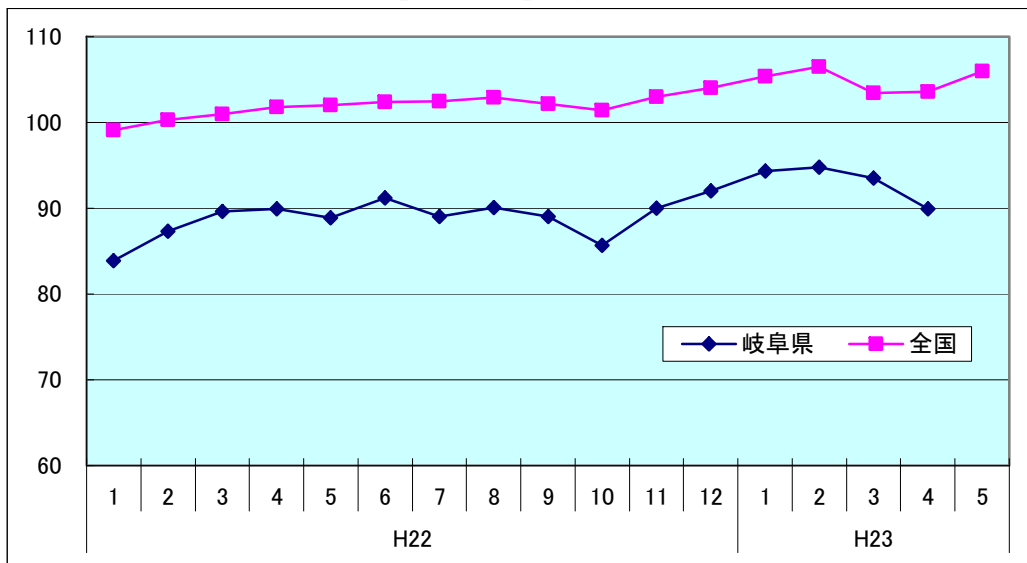
### 景気動向指数

全国の景気動向指数（一致指数）は、3月に起きた東日本大震災でサプライチェーン（部品供給網）が寸断され、自動車や電気機械といった主要産業が生産停止に追い込まれたり、消費者の自粛ムードから買い控えの動きが広がり3月に下落した。しかし、5月には震災前の水準に戻りつつあり、岐阜県においても回復の動きが出るものと思われる。

景気動向指数【一致指数】  
(CI,H17=100)

年	月	岐阜県	全国
H22	1	83.9	99.1
	2	87.3	100.3
	3	89.6	101.0
	4	89.9	101.8
	5	88.9	102.0
	6	91.2	102.4
	7	89.0	102.5
	8	90.1	102.9
	9	89.0	102.2
	10	85.7	101.4
	11	90.0	103.0
	12	92.0	104.0
H23	1	94.3	105.4
	2	94.8	106.5
	3	93.5	103.4
	4	89.9	103.6
	5		106.0

景気動向指数【一致指数】(CI,H17=100)



資料:岐阜県統計課、内閣府

### 景気動向指数とは

景気動向指数とは、内閣府が毎月発表する景気指数のこと。景気動向指数は、鉱工業生産指数などの産業の景気指数を初めとした、金融、労働など複数の景気指数に基づいて算出される。

景気動向指数には、景気に連動して現状を示す一致指数のほか、機械の受注などの景気の先行きを示す先行指数、景気の実態より遅れて動く遅行指数がある。

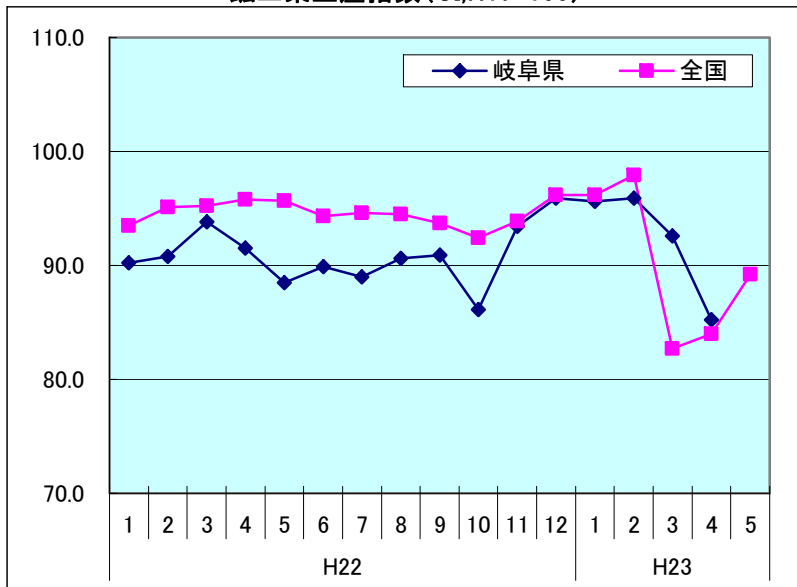
### 鉱工業生産指数

鉱工業生産指数は、3月の東日本大震災で大幅下落となったが4月以降回復の動きがみられた。寸断されたサプライチェーンが元に戻りつつあることによる。トヨタ自動車が、国内外の車両生産を8月下旬にも震災前の水準に戻す方向で調整しているとの報道からも伺える。岐阜県においても早晩回復の動きがみられるものと思われる。

鉱工業生産指数(CI,H17=100) (前年比:%)

年	月	岐阜県		全国	
		前年比	前年比	前年比	前年比
H20	年間	106.0	-4.3	103.8	2.8
H21	年間	79.8	-24.7	81.1	-21.9
H22	年間	90.9	13.9	94.4	16.4
H22	1	90.2	1.6	93.5	3.4
	2	90.8	0.7	95.1	1.7
	3	93.8	3.3	95.2	0.1
	4	91.5	-2.5	95.8	0.6
	5	88.5	-3.3	95.7	-0.1
	6	89.9	1.6	94.3	-1.5
	7	89.0	-1.0	94.6	0.3
	8	90.6	1.8	94.5	-0.1
	9	90.9	0.3	93.7	-0.8
	10	86.1	-5.3	92.4	-1.4
	11	93.4	8.5	93.9	1.6
	12	95.9	2.7	96.2	2.4
H23	1	95.6	-0.3	96.2	0.0
	2	95.9	0.3	97.9	1.8
	3	92.6	-3.4	82.7	-15.5
	4	85.2	-8.0	84.0	1.6
	5			89.2	6.2

鉱工業生産指数(CI,H17=100)



資料:岐阜県統計課、経済産業省  
注) 鉱工業生産指数は季節調整済

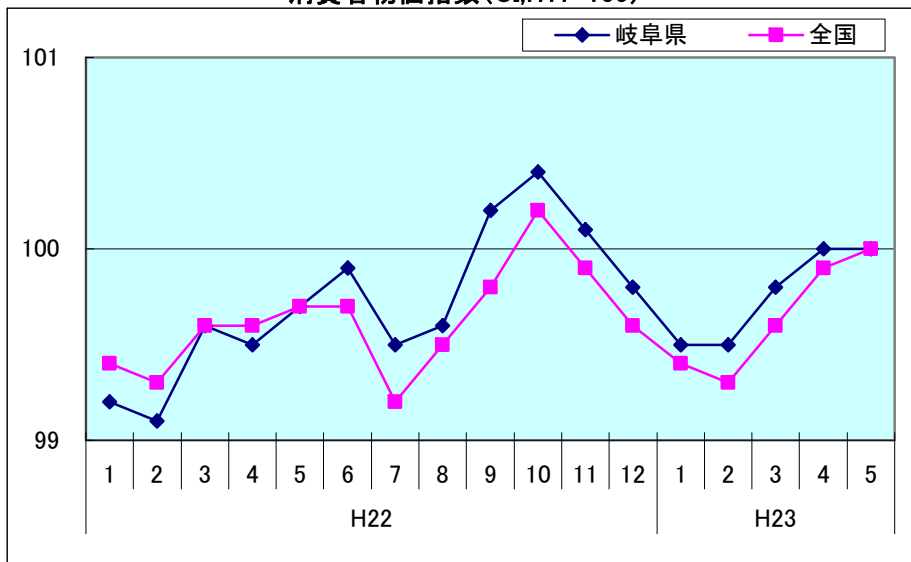
## 消費者物価指数

消費者物価指数は、今年の2月以降、原油価格等のエネルギー価格や穀物価格の上昇により上昇傾向がみられる。昨年10月から消費者物価を押し下げている薄型テレビや電気冷蔵庫等の耐久財の価格下落が続いていたが、それ以上にエネルギー価格の上昇がみられた。

### 消費者物価指数(CI,H17=100)

年	月	岐阜県	全国
H20	年間	102.1	101.7
H21	年間	100.8	100.3
H22	年間	99.7	99.6
H22	1	99.2	99.4
	2	99.1	99.3
	3	99.6	99.6
	4	99.5	99.6
	5	99.7	99.7
	6	99.9	99.7
	7	99.5	99.2
	8	99.6	99.5
	9	100.2	99.8
	10	100.4	100.2
	11	100.1	99.9
	12	99.8	99.6
H23	1	99.5	99.4
	2	99.5	99.3
	3	99.8	99.6
	4	100.0	99.9
	5	100.0	100.0

### 消費者物価指数(CI,H17=100)



資料:岐阜県統計課、総務省  
注)岐阜は岐阜市

## 新設住宅着工戸数

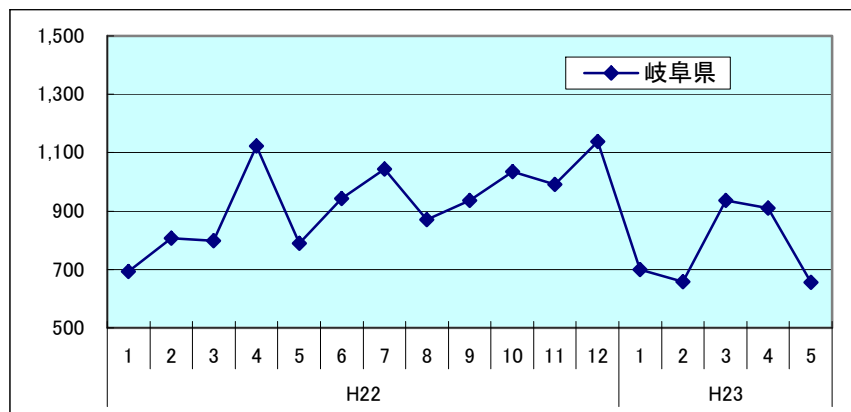
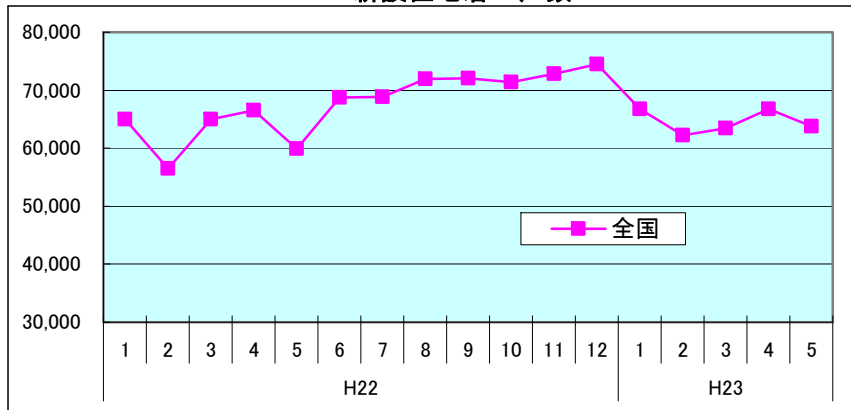
平成23年5月の新設住宅着工戸数は、前年同月比6.4%増加し、震災後2ヶ月連続して増加した。住宅関連税制やローン引き下げ、エコポイント等が寄与し、住宅着工数の緩やかな持ち直しの動きとなっている。しかし、岐阜県では、震災後前年同月比で減少傾向が続いている。

### 新設住宅着工戸数 (単位:戸、前年比%)

年	月	岐阜県		全国	
		前年比	前年比	前年比	前年比
H20	年間	15,637	-5.8	1,093,485	3.1
H21	年間	12,002	-23.2	788,410	-27.9
H22	年間	11,166	-7.0	813,126	3.1
H22	1	692	-30.9	64,951	-8.1
	2	807	-3.1	56,527	-9.3
	3	799	-21.4	65,008	-2.4
	4	1,122	-5.2	66,568	0.6
	5	789	-9.5	59,911	-4.6
	6	943	-12.6	68,688	0.6
	7	1,044	3.6	68,809	4.3
	8	870	6.6	71,921	20.4
	9	936	8.5	71,998	17.7
	10	1,034	1.7	71,390	6.4
	11	991	-22.2	72,838	6.8
	12	1,139	9.5	74,517	7.5
H23	1	700	1.2	66,709	2.7
	2	657	-18.6	62,252	10.1
	3	936	17.1	63,419	-2.4
	4	911	-18.8	66,757	0.3
	5	655	-17.0	63,726	6.4

資料:国土交通省

### 新設住宅着工戸数



### 新車販売台数

平成23年6月軽自動車を除く新車販売が22万5024万台となり、10ヶ月連続して前年実績を下回った。軽自動車においても9ヶ月連続前年を下回り、12万6804台の販売となった。東日本大震災による部品調達難から減産を余儀なくされた影響で、販売台数では、6月単月としては最低を記録した。

### 新車販売台数

(単位:台、前年比%)

年	月	岐阜県						全国					
		合計		乗用車(除く軽)		軽乗用車		合計		乗用車(除く軽)		軽乗用車	
			前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
H20	年間	109,525	-5.4	65,006	-6.9	44,519	-3.2	5,082,235	-5.1	3,212,342	-6.5	1,869,893	-2.6
H21	年間	99,187	-9.4	60,728	-6.6	38,459	-13.6	4,609,256	-9.3	2,921,085	-9.1	1,688,171	-9.7
H22	年間	107,339	0.8	68,582	12.9	38,757	0.8	4,956,136	7.5	3,229,716	10.6	1,726,420	2.3
H22	1	7,659	6.4	4,986	49.1	2,673	-4.0	366,668	4.4	238,361	36.8	128,307	0.7
	2	10,743	23.3	6,752	36.8	3,991	-0.8	458,224	18.3	294,886	35.1	163,338	0.6
	3	14,336	28.3	8,884	40.4	5,452	9.3	674,493	21.6	443,298	37.2	231,195	3.7
	4	7,297	25.0	4,746	48.4	2,551	2.3	352,465	21.5	222,095	33.5	130,370	10.8
	5	7,840	19.9	4,969	42.3	2,871	11.1	356,147	20.4	228,514	28.0	127,633	12.4
	6	9,459	26.7	6,084	23.9	3,375	7.4	448,816	23.5	293,537	20.6	155,279	11.8
	7	10,531	28.2	6,983	23.5	3,548	11.6	486,604	24.1	333,403	15.0	153,201	8.6
	8	9,778	29.0	6,405	58.0	3,373	40.5	424,985	22.0	290,789	46.0	134,196	21.7
	9	10,093	17.4	6,348	-7.0	3,745	-2.6	471,955	17.4	308,663	-4.1	163,292	4.6
	10	6,585	19.2	4,440	-23.0	2,145	-28.8	304,328	12.9	193,258	-26.7	111,070	-16.2
	11	7,041	51.4	4,343	-33.8	2,698	-17.4	323,600	37.7	203,246	-30.7	120,354	-15.9
	12	5,977	-5.4	3,642	-35.6	2,335	-14.7	287,851	-1.2	179,666	-28.3	108,185	-11.4
H23	1	6,201	-25.0	3,758	-24.6	2,443	-8.6	305,494	-23.1	187,154	-21.5	118,340	-7.8
	2	9,081	-28.3	5,488	-18.7	3,593	-10.0	401,292	-25.8	252,634	-14.3	148,658	-9.0
	3	9,773	-28.7	5,589	-37.1	4,184	-23.3	437,598	-22.7	279,389	-37.0	158,209	-31.6
	4	3,755	-19.0	2,167	-54.3	1,588	-37.7	185,672	-16.7	108,824	-51.0	76,848	-41.1
	5	4,875	-15.4	2,802	-43.6	2,073	-27.8	237,363	-12.4	142,154	-37.8	95,209	-25.4
	6							351,828	-35.1	225,024	-23.3	126,804	-18.3

資料:岐阜県統計課、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

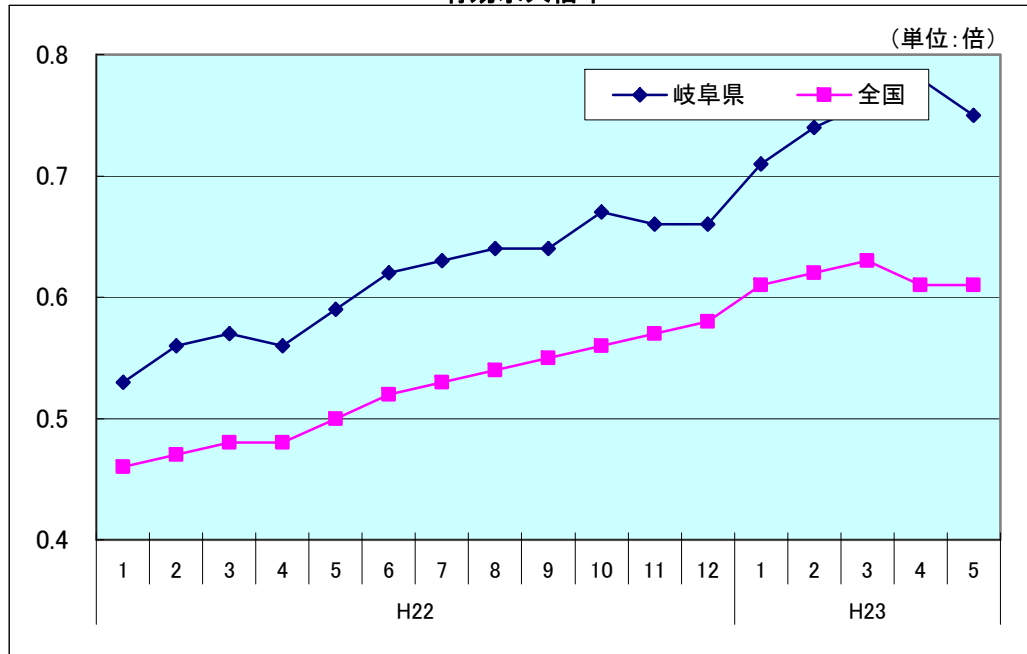
### 有効求人倍率

平成23年5月の全国有効求人倍率は0.61倍となり、前月と同水準となった。有効求人倍率は11か月連続して増加がみられたが、東日本大震災により横ばいを余儀なくされた。岐阜県では、0.75倍となり前月に比べて0.03下落した。

### 有効求人倍率 (単位:倍)

年	月	岐阜県	全国
H20	年間	1.12	0.88
H21	年間	0.51	0.47
H22	年間	0.61	0.52
H22	1	0.53	0.46
	2	0.56	0.47
	3	0.57	0.48
	4	0.56	0.48
	5	0.59	0.50
	6	0.62	0.52
	7	0.63	0.53
	8	0.64	0.54
	9	0.64	0.55
	10	0.67	0.56
	11	0.66	0.57
	12	0.66	0.58
H23	1	0.71	0.61
	2	0.74	0.62
	3	0.76	0.63
	4	0.78	0.61
	5	0.75	0.61

### 有効求人倍率



資料:岐阜県統計課、厚生労働省